平成２７年度協同農業普及事業外部第三者評価会議

普及事業の評価結果及び改善方向に関する助言・提言

１　普及指導活動の体制について
（課内の分担、関係機関との連携、普及指導員の資質向上を含む）

課題等の内容をみると、生産技術自体が高度化し、それを支える管理システムも IT 化、精密化していることがわかる。さらにマーケティング、農商工連携、６次産業化など普及が関わる領域は広がる一方であることがわかる。こうした農業の動き（高度化、広領域化など）に対して、普及指導の体制を柔軟に整備し、必要な普及指導スタッフの確保・育成を速やかに行っていくための検討が必要ではないか。
新規参入で農業を始めたい人が県全体で同じサービス（支援）を受けられるようにする必要がある。また、地域のリーダーである指導農業士（農業経営士）等との連携を一層推進してほしい。
総体的に、普及指導員やそれぞれの農業改良普及課は各々の責任を全うしているように感じるが、農業改良普及課間の連携についてはさらなる強化が求められると思う。担当者が生産者の皆さんと苦労して発見し作り上げた手法などを、組織として取り上げ、他の地域や分野に広めていくことでその成果をさらに大きなものにすることができるが、そうしたことは個人や一所属ではとても難しいので、それを実行する部門あるいは担当が必要。そのためには、外部の専門家などの活用も含めて柔軟な体制づくりをしてほしいと思う。
職員数が減少している中で課題は増加しているので、事務の効率化・省力化が急務であるように思う。いかに普及指導員が現場にいる時間を増やせるか？これは個人の問題ではなく、組織全体で、むしろ管理部門がリーダーシップを発揮して取り組むべき課題である。増加している大学での「農業サークル」などをサポーターとして受け入れ、指導員の仕事の一部を担ってもらう、特定のテーマの研究や調査をしてもらうなどの方法も考えてはどうか。
27 年度重点課題 77（普及事項 384）に対し、対応する普及指導員が県内で約 200 人と、少ないと思われたが、市町・ＪＡなど関係機関との連携でしっかりカバーしている印象（現地調査・評価会議）を受けた。
普及指導員には農家をしっかり支援してもらっていると認識している。普及指導員との付き合いの中で、普段「慣れ」でやっている部分の「原点」を思い出すことができる。
人数は減っているが、普及指導員は農家に顔を出すのが基本。もっと現場に出られる体制になるとよい。課長や班長ももっと現場に出てもよいのでは。また、特に若い世代の農家と若い世代の普及指導員は情報交換もスムーズに進むのではないか。
普及組織は現地でのニーズを拾い上げ、試験研究と計画的に連携し、使える技術の開発を強化していく必要がある。また、農業団体の計画とすり合わせを行い、技術の普及等について具体化していく必要がある。

ＪＡひまわりスプレーマム部会（豊川市）への説得力ある働き掛けで、ヒートポンプ導入に積極的な役割を果たした普及指導員から、導入にあたっての農家の不安解消に、データの“見える化”が役立ったと聞いた。課題設定から問題解決までのプロセスは、当事者・協力者（指導員）の情報共有が不可欠だが、課題や成果を客観的な数字に置き換えることで、知見が蓄積され、より推進力が増す。 観光いちご園（東浦町）を始めた非農家出身の新規就農者は、普及指導員、行政職員、ＪＡの助けを得て、経営を軌道に乗せつつある。地域連携が担い手を励まし、育てている好事例。就農希望者との二人三脚で、経営体育成を進める地域連携モデルが出来ている。
農業改良普及課・ＪＡ・営農地の市町が連携して常に情報を共有し、それぞれの機関が役割を果たしていると思う。 現地調査時には、立場が違っていてもそれぞれが向上のために力を注いでいるのを強く感じた。
農業改良普及課では、若い職員がアドバイザーを担当、指導している。若い職員もがんばってくれているが、６次産業化を牽引してくれるようなベテラン普及指導員が担当し、６次産業化に取り組みたい人をサポートできる体制ができるとよい。（６次産業化を指導できる人材をローテーションで各普及課に異動させるなど）
農業改良普及課に経営指導ができる職員をおくとよい。農家が困っているときに新しい技術や情報を伝えると同時に、経営のアドバイスをしてもらいたい。
「法人化の推進」に関してはメリット、デメリットがあり簡単には進まないと考える。推進するには、適切な指導・助言ができるよう普及指導員もしっかり勉強する必要がある。
新しい技術や生産性の向上などは、作目により農業者に支援する内容が異なるため、普及指導員の指導レベルにも差がある。特にＩＣＴの分野では専門家の育成も必要と考える。

２　普及指導活動の計画について（普及課題・対象の選定、目標設定等を含む）

地域農業が直面している課題、必要とされる普及指導のニーズに的確に対応していると評価できる。長期的観点に立って取り組む課題と緊急を要しスピーディーな対応が求められる課題の双方ともに適切な普及計画が立てられ指導活動が行われていると評価できる。 科学的かつ説得的な手法を用いて課題に取り組んでおり、普及指導の能力の高さがうかがえた。
農業・農村の役割や、食と農の距離を縮める取組が広がり、さらに現場の担い手は法人、女性、定年帰農など多様化している中で、普及の役割や、普及課がやらなければいけないことが広領域化している。この状況を踏まえ、普及課題や対象を選定していく必要がある。
農家へ新たな提案をする場合に、普及指導員には責任がついてくる。そのプレッシャーを和らげるためにも、試験研究始めどこからでも情報が入手・活用できるシステム作りが必要である。
課題の選定が「愛知県全体の課題解決に役立つもの」という基準で行われているかどうか？この視点を持っていることが極めて重要だと思う。極めて限定的な個人や地域の課題解決で、他地区や組織への展開が難しいようなものは優先順位を下げるような選定の仕組みがあるかどうか確認が必要と考える。 なお今回のテーマ「就農支援」と「ヒートポンプ活用」はいずれも上記の条件に見合った良いテーマだったと思う。
重点課題総合評価資料では、愛知県全体の目標などが記載されていないので、個々の地域での取り組み内容や目標値が妥当であるかどうかが判断できない（例えば、就農希望者を 50 名確保としてあっても、それでいいのかどうかの判断ができない）。こうしたものの愛知県全体での整合性はどこの部署が確認しているのか資料では判断できない。情報を開示するにあたっては、そうした背景や仕組みを併せて示す必要がある。 少なくとも全体での確認・調整が必要なので、担当部門を明確に決め、計画的に進めてほしい。
重点課題の設定については、愛知の農業を支える「人」「技術」「地域」「交流」が網羅され、課題がよく整理されている。計画全般を通して、愛知の農業の様相、今日の問題が見えてくる。 地域ごとに抱える問題も違うが、知多では地域一体となった新規就農者支援、西三河は水稲、東三河は野菜課題への地域ＪＡの取り組みが目立つ。尾張は都市近郊らしく“援農”による担い手不足解消の試み（「犬山の桃」サポーター養成）が関心を引く。中山間地域では集落と景観を守りながら、農業をどう地域振興につなげるか。耕作放棄地、特産品など課題が多いが、“農ある暮らし”を求めるＩターン（都会からの新規就農、定住）希望者の取り込みにも力を入れたい。
重点課題の設定については、どの分野部門においても、対象の選定・目標設定等、計画はきちんと立てられていると思う。

普及指導計画は、目標数字だけを追っている内容のものもあるのではないか。現場の声が十分に反映され、本当に生産者が求めているものになっているかを意識し、重点化する必要がある。
５年間の計画を推進していくためには、今何が必要かを常に考える必要があり、柔軟な対応が必要と考える。
普及指導活動の評価については、達成された目標が、普及指導員が活動した成果なのか、外部要因で達成されたものなのかが難しいところ。目標は「自分は何をするか」を目標とすべき。
普及指導員が減少する中では、課題をもっと絞ることを考えることも必要。
市場調査や消費者ニーズの把握など、生産者の必要としている情報を把握するような活動を望む。
担い手育成について、雇用型の法人経営の従業員を対象とした（とり込んだ）育成プログラムも必要になると考えられる。社内教育だけでなく横の連携も必要となる。 愛知県の農業の特徴につながるが、野菜、花きの課題の豊富さが目を引く一方で、稲作についての課題が相対的に少ない。また、前者の目標が技術的、市場対応などより具体的なものが多いが、水田作関係では一般的なものが多い。前者は先進地域の位置づけが、後者は基本的な生産構造問題が現れているようにみえる。水田作については今後地域ごとにさらに具体的な課題の絞り込みが求められると考えられる。
農業者数が減少して、規模拡大が進む中で、担い手の育成は必須。それぞれの作目で方向性を見定めた上での技術指導と経営指導が重要となる。
発表課題で初めて「担い手」の問題が出てきたことは良かった。青年就農、特にこれからは“女子力”が活用される時代。直販で自家作物をブランド化する６次産業化においては、女性の行動力、感性、アイデアが生きる。重点課題にもあるが、女子力活用の研究もお願いしたい。
新規参入就農希望者が年々増加していることは、農業改良普及課の取組の計画・熱意・報告が希望者に伝わっていると考える。若い人の力が、農業活性化に繋がり今後も希望者が増え続ける事を願う。
今後廃業する人が増え、空き施設が出てくる。空き施設の状況を情報収集・把握し、新規栽培者や新規参入者との橋渡し（マッチング）が必要になってくる。
新規就農（新規参入）への支援について、研修施設の提供や、遊休ハウスの活用なども含めて、より地域に合った進め方を実施する必要がある。
４Ｈクラブ員が減少している。４Ｈクラブは、他地域との交流などで情報や刺激を受け、周囲の人が自分も参加してみたいと思われるような活動を推進する必要がある。若者らしい発想で魅力ある活動をすることにより地域の仲間を引き込んでほしい。普及指導員には、第一歩を踏み出すきっかけづくりをしてほしい。
環境先進県らしくエコファーマー育成に力を入れており、評価できる。

３　普及指導活動の経過、実績及び成果について

地域での合意形成を図りながら普及指導が進められており、その根底に農家との信頼関係の構築があるといえる。この土台といえる部分は数値化されない「目に見えない」ものであるため、この重要性を如何に普及指導員全体に浸透させていくかが今後の課題になると考えられる。 それぞれの成果を如何に県全体に広めて行くか、さらには愛知県発の技術として全国に広めて行くか、成果の共有化や利用システムの構築を考えていくべきであろう。
多岐にわたる課題に十分な成果（新品種の開発・普及は、研究レベル、技術力の高さを示す）があり、情報公開もされている。
重点課題総合評価資料からは、普及指導活動の実績について特に問題はないと言え、着実に成果が得られていると評価できる。 目標が達成されなくても、未達成の要因や達成のための条件を明確にできたならば、それも評価されてよい。 実績の評価については、戸数や面積の指標だけではなく、地域農業に対するインパクトが多面的に表れるような評価方法（複合指標）を工夫することも検討すべきである。
重点課題総合評価の全体の達成率（評価Ａ）85%は、まずまずの成果と言える。評価ＢやＣがそれなりの割合で発生しているということは、まずいことではなく、ある程度困難な目標も立ててあると解釈してよいと思う。 分野別の達成率は概ね85～90%となっているが、「地域営農課題」だけが76.4%と低くなっていることから、ここが「対策が難しいところ」であり、今後の重点取り組み課題になるものと思う。 また、「技術課題」の中で「花き部門課題」だけが他の部門より低い達成率（79.0%）となっているが、これはその中での組織に関する課題の達成率が低いことが原因になっている（組織強化、組織連携、しなやかな連携についてはいずれも達成率が50.0%となっている）。だとすれば、今後は組織に関する課題を重点取組目標に入れ、地域だけでなく各農業改良普及課が連携して取り組むことが求められる。 今回の事例発表での共通の成功要因は「仕組みづくり」だった。こうした成果を組織の強化・連携にうまく活用していただきたい。
重点課題総合評価全体を通して「Ａ」が多く、未達成は少ない。それは課題と時間軸がしっかり設定されており、普及指導体制の役割が明確に分担されているからと感じる。
普及指導活動の評価は単年度でなく、５か年計画で中長期的に総括されるべきもので、「Ｂ」「Ｃ」評価の課題は今後の取り組みで成果につなげなくてはならない。 普及指導活動の達成度合いは、普及指導員個々の熱意、経験、技術によるところが大きい。自己研さんはもとより、組織的な研修（ＯｆｆＪＴ/ＯＪＴ）の更なる充実を期待する。

重点課題総合評価では、評価Ａが圧倒的に多く、計画をいかに綿密に立てているか、それに向けて努力している成果と考える。評価Ｂ・Ｃにおいても、年度別で見てみると数字的には目標に近づいている課題が多く「努力」が見て取れる。 また、新城設楽では、若い女性農業者の育成の取り組みにより、２４名もの能力が向上したとあり、今後も活躍を期待したい。
重点課題総合評価における重点課題の設定については、低コスト化あるいは品質向上・高付加価値化の方向性で農業地帯別に課題が網羅されており、取り組むべき課題はほぼカバーされているといえる。
今回の２つの発表事例は、いずれも成果を上げるための「仕組みづくり」に成功した事例で、実はどの現場でも困っている課題。こうしたノウハウをさらに磨き上げ、まとめ上げて、みんなが使える知恵にすることで一層の活用が図られ、大きな成果に結びつくと思う。
「就農支援」が報告事例として上がってきたことが良い。「人」をどう確保していくのかは大事な課題。「技術指導」と「人の確保」の両輪で普及事業を進めていってほしい。現地調査２件は、愛知の農業の魅力、都市部と近い地域農業の可能性を感じさせるものだった。
現地調査及び事例発表を通じて、普及指導活動を効率的に実施するよう工夫していると感じた。
新しい技術の導入にあたっては、普及組織には、現地で経営的な評価を分析し、そのデータを示してもらうことが期待されている。
Ｖ溝直播栽培が全国的に増えていると聞いている。県の試験研究・普及指導活動の成果と評価できる。
普及指導活動の中でデータ化された成果の取扱が課題。普及指導員による産地固有の技術やＩＣＴによる産地のデータの流出を懸念する産地もある。 特にＩＣＴでは普及指導員が見ることのできるデータのルールの確立が必要。

４　地域農業の振興に向けて普及事業が取り組むべき活動内容等の提案

普及事業自体の理解をもっと広めるべき。出前講義等で積極的にこの職業の意義を伝えるべきである。また、都市部の消費者向けに農業・農村の魅力を伝えるファシリテーター、セールスマンの役割も必要となってくる。
地域農業を観光資源として捉え、交流人口を増やす（例えばグリーンツーリズム）ことで、中山間地の新たな就農希望者（定住者）を確保できる可能性がある。産業観光の提唱で知られる愛知だが、工業のものづくりばかりが取り上げられ、農業はおいてけぼり。農業産出額では全国的にも上位の農業県。「農と観光の関係」も、交流型農業の中で課題に挙げてはどうか。
女性を中心とした農産加工品の商品化の取組を強化してはどうか。
産直農家への指導強化や産直を基点とした産地振興に対する指導。
評価会議で「農と食、健康の関係が、ますます近くなっている」と指摘があった。地元産はおいしく、体に良い。生産・流通において環境負荷が少ない。そうした食育活動が地元農業の支援者（消費者）を育てる。普及指導活動においても「いいともあいち」運動を広める努力をしたい。
農業の生産基盤の維持（水路や畦畔管理など）、農村生活（とくに山間部）に焦点を据えた課題設定がもっと必要になってくると考えられる。 農業・農村への理解の醸成を考えると、交流型の課題はもっとあってよい。 「普及指導活動の計画について」と重なるが、愛知県農業の強みをさらに増強させる部分と弱みを埋める部分の仕訳とバランスが重要になるものと考えられる。

５　評価会議について意見（普及事業全般含む）

会議参加者の意見や質問が少ないことが気になる。同じ仲間として、気が付いていることや知りたいことも多いと思いが、残念ながらそれが声として上がってこない。 「あの人数の中で手を挙げるのは勇気がいる」という声もあるが、ほとんどの参加者は同じ組織内の方なので、思い切っての発言を期待したいところ。事前に発表内容を知る機会があると思うので、あらかじめ質問や意見を用意して参加するように指導するべきではないか。 「質問や意見が多くて、時間調整が大変」という愚痴が出るぐらいのほうが、成果も多いと思う。
評価会議で今まで報告のあった事例については、園芸分野が多かった。偶然であろうが、土地利用型農業や畜産も含めて、部門間のバランスをとることも必要ではないか。 サクセスストーリーは、技術的要素と普及の戦略の二面を仕分けして成功要因を検証すべきであろう。「良いものをいかにつくるか」と「良いものを誰に如何に売るか」の双方が重要である。 試験研究機関との連携については、報告では触れられていなかったが、情報提供や課題へのアプローチなどでどのような協力があったのかをもっと明確に出すべきであろう。 担当普及指導員が問題に直面した際に、情報や経験を共有できるシステムが必要になるのではないか。
今後の活動成果事例報告では、愛知県全体の大きな目標・方針や、その中での発表事例の位置づけなどがわかるような説明あれば、さらに意味や意義が明確になると思う。

６　その他

普及指導基本計画重点課題総合評価表は、よい資料としてまとめられている。
必要な計測機器など普及指導に必要な物品や用益を購入できる予算を持つべき。課題に応じて担当者がある程度柔軟に使える普及指導費は必要となる。予算がないなかで成果の経済効果だけを求めるのは理不尽といえる。
個別の情報・データや成果などを、うまくつなげて全体のパフォーマンスの向上を図っていく意識と仕組みを作ってほしいと思う。
普及指導員について、その役割、活動があまり一般に知られていない。農学部の学生でさえ知らない、というのは残念。 地域社会と分かち難い農業を、指導員の皆さんがどう支え、発展させようとしているのか。それを分かりやすく伝え、共感を集める努力が必要で、さまざまなかたちの情報発信が、一般県民の農業への関心を高めるきっかけになればと思う。
農家に出かけ、顔を覚えてもらい、印象を残し、農家との距離感を縮めて接点をいかに多くするかが普及指導活動には重要。農業者団体等の役に就いている人は農業行政に意見を言う機会があるが、他の農家は機会がない。農家が言いたいことを普及指導員が吸い上げ、県、国に伝える役割を担ってほしい。
「食と緑の基本計画」や「男女共同参画プラン」などは良い内容が示されているが、個々の農家がどこまで知っているか疑問。「普及指導基本計画」も含め、生産部会などで機会を作って普及指導員などから伝えてほしい。
新規就農給付金について、後継者が同一の経営では対象にならないのはおかしい。後継者が就農するには規模拡大が必要になるケースがある。農家（現場）の意見を聞いて、そこから積み上げた制度づくりが重要。